

世界を見る眼

【特集】混沌のウクライナと世界 2022

第3回 ウクライナ戦争をめぐるトルコの対応——積極的中立と世論調査の変化から読み解く

Turkey's responses to Russia-Ukraine war

今井 宏平

Kohei Imai

2022年5月

(6,262字)

*写真、表は文末に掲載しています

ロシアのウクライナ侵攻に対するトルコのスタンス

2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻は、21世紀の国際政治のターニングポイントとなるのだろうか。ウクライナをめぐるロシアの対応は、20世紀の遺物として忘れ去られていた冷戦期の分断された世界や核の脅威を改めて我々に思い起こさせることとなった。ロシアと隣接し、北方領土問題を抱える日本にとってもウクライナ危機は対岸の火事ではない。

日本と同様、黒海を挟んでロシア、ウクライナと隣接するトルコも今回の危機は他人事ではなかった。1949年の北大西洋条約機構(NATO)の発足時から加盟に積極的であり、1952年の第1次拡大でNATOの一員となったトルコの基本的なスタンスは、他のNATO加盟国同様、ロシアのウクライナ侵攻を非難し、ウクライナを擁護するというものである。

その一方で、ロシアはトルコにとって必要不可欠な国であるという事実がある。トルコはシリアやリビアでロシアが支援するアサド政権やリビア国民軍と対立する勢力を支援しているが、シリアでは一連のアスタナ会合やソチ合意など、ロシアと共に停戦交渉を進めている。また、トルコはNATO加盟国でありながらロシアからS-400防空ミサイルシステムを購入し、2020年秋にはその試射にも成功している。トルコ国内に目を移すと、トルコにとってロシアは最大の天然ガス供給国であり、トルコで最初の原子力発電所の建設もロシアと共同で進めている。さらにロシア人観光客はトルコの観光産業に大きく貢献してきた。

一般のトルコ国民に目を移してみると、世論調査の結果などを見る限り、ウクライナ危機

が勃発する前のロシアに対する脅威認識は思いのほか低かった。しかし、当然の結果ではあるが、ウクライナ危機以降、トルコ市民のロシアに対する脅威認識も変化し、ロシアを脅威と感じるようになってきている。

ここではウクライナ危機に際してのトルコの仲介外交とトルコ国民のロシアに対する脅威認識の変化について検討し、ウクライナ危機に対するトルコの対応の一端を明らかにしたい。

トルコのロシアおよびウクライナとの関係

(1) ロシアとの密接な関係

ロシアのウクライナ侵攻が始まる前まで、トルコは最もロシアに近い NATO 加盟国と見られていた。その大きな理由は、トルコがロシアから防空ミサイルシステムの S-400 を購入し、2020 年 12 月 14 日に米国から「敵対者に対する制裁措置法 (CAATSA)」、いわゆるロシア制裁法に基づく措置を発動されたことによる。CAATSA より、トルコの国防産業庁 (SSB)、そして同庁長官のイスマイル・デミル (Ismail Demir) を含む幹部 4 人に制裁が適用された。

また、シリア内戦において、ロシアとトルコは対立する陣営 (ロシアはアサド政権、トルコは反体制派) を支援しているが、2017 年 1 月以降、イランを含め共同で停戦に向けたアスタナ会議を定期的で開催するなどしていた。リビアに関しても対立する陣営を支援していたものの、トルコとロシアの間でコミュニケーションがとれていたことが、停戦交渉を進める推進力となっていた。

トルコとロシアの経済関係も密接であった。特に石油や天然ガスといった化石燃料が国内でとれないトルコはロシアやイランといった化石燃料が豊富な隣国に対する依存が大きかった。トルコにとってロシアは最大の天然ガス輸入国であった。加えて、トルコは 2000 年代後半から原子力発電所の建設を目指して各国との協力を模索してきたが、ロシアはその筆頭であり、黒海沿岸のアクツュにおける原発開発に関わってきた。アクツュの原発はトルコ共和国の 100 周年にあたる 2023 年の完成を目指していた。観光業に関しても両国の関係は密接であった。近年、観光客として最も多くトルコを訪れていたのがロシア人であった。

(2) ウクライナとの関係と NATO への回帰傾向

このようにトルコとロシアの関係は深い。他方で、トルコとウクライナの関係も強固であった。トルコとウクライナの関係の象徴となっているのが、2019 年からトルコがウクライナに販売しているバイラクタル TB2 というドローンである。バイラクタル TB2 は欧米のドローンと比較してもコストパフォーマンスが良いと言われており、リビアやアゼルバイジャンとアルメニアの間で起きた第 2 次カラバフ紛争でも使用された¹。トルコとウクライナは

ロシアのウクライナ侵攻直前の 2022 年 2 月 3 日に自由貿易協定(FTA)を締結しているが、これはバイラクトル TB2 のさらなる輸出を念頭に置いたものとも考えられている。また、クリミア半島を中心に居住するクリミア・タタール人は民族的にトルコ人に近いテュルク系の人々であり、トルコとの関係が良好である。そのため、トルコは 2014 年のロシアによるクリミア併合時にもウクライナの領土的一体性の維持を強調していた。

トルコはロシアと最も親密な NATO 加盟国だと指摘したが、トルコの政策決定者たちは NATO を脱退してロシアと中国が主導する上海協力機構に加盟することなどは想定していないように思われる。あくまで、バランスを重視し、米国の中東やユーラシアの問題への関与の低下を危惧し、リスクヘッジする形でロシアとの関係を強化していると考えられる²。この傾向は 2020 年 12 月の CAATSA 発動およびジョー・バイデン政権の発足以降、より顕著となっている。

トルコの仲介に向けた動き

ここまで見てきたように、トルコはロシア、ウクライナ双方と良好な関係にあり、また、NATO 加盟国でありながらロシアにも配慮してきた。ロシアと NATO の間のバランスを重視してきたトルコにとって、ロシアのウクライナ侵攻は、明確にロシア側かウクライナおよび NATO 側か、どちらにつくかの選択を迫られる危機であった。そこでトルコは、ウクライナの領土的一体性および人道支援に配慮しつつ、ロシアとの密接な関係を生かして仲介者として立ち振る舞うことを志向した。ウクライナを擁護しつつ、ロシアへの経済制裁には乗り気でないトルコは、積極的な仲介者となることで、どちらかの側につくことで生じるリスクを回避しようとした。

3 月 10 日にトルコ南部のアンタルヤで、トルコのメヴルット・チャヴシュオール外相に加え、ロシアのラブロフ外相およびウクライナのクレバ外相が出席した 3 者会談が実現した。この外相会議は、ロシアのウクライナ侵攻後、初めてのロシアとウクライナの政府高官の接触であった。3 月 29 日にもイスタンブルでロシア、ウクライナの代表団が停戦交渉を実施し、仲介者としてのトルコの役割が注目されるようになった。

トルコの政策決定者たちは他国の指導者同様、国際社会の平和と安定を望んでいるが、仲介者となることで明確にどちらかの側につくことを先送りしているようにも見える。トルコは 3 者会談を実施するために、事前にエルドアン大統領、チャヴシュオール外相が多くの首脳と調整を行っていた。3 者会談後も、EU 首脳や NATO 加盟国の政府高官を中心に積極的に停戦に向けた交渉を実施してきた。4 月に入り、各国首脳との調整は下火となっているが、トルコは、明らかにロシア寄りのベラルーシなどと比べると、ロシアとウクライナ的首脳会談の実施場所として最も適しているように見える。

とはいえ、トルコとしても仲介者の立場を維持するのは難しい。例えば、ロシアはトルコ

がウクライナにバイラクタル TB2 を売却していることに苦言を呈している³。また、トルコはロシアを国際社会から排除することには反対しているものの、国際的な会合においてはウクライナ支持の姿勢を明確にしている。例えば、トルコは G20 の会合などでも一貫してロシアへの経済制裁に反対の姿勢を示してきたが、最近、チャヴシュオール外相は、もし国連がロシア制裁を承認するのであれば、トルコもロシア制裁に加わらざるを得ないと発言したと報じている⁴。ロシアの国営タス通信の報道なので真相は定かでないが、ロシアがトルコを牽制していると解釈することが可能だろう。

トルコ国民の脅威認識

次に、トルコ国民の脅威認識について検討していきたい。まず、2013 年からトルコ国民を対象に世論調査を継続して行っているカディルハス大学の直近 3 年間の世論調査を見ると（表 1 参照）、ロシアに対する脅威認識は 2021 年で 12 番目となっている。冷戦期にトルコの最大の脅威であり、それが NATO 加盟を後押ししたこと、そしてトルコとの地理的な近さを考えると、ロシアに対する脅威認識は冷戦後、特に近年は劇的に改善していたと言える。

また、トルコの世論調査会社のひとつであるメトロポール社のツイッターで 2022 年 1 月 26 日に掲載された「トルコの外交で重視すべきは欧州連合（EU）・米国か、それともロシア・中国か」に対する回答および 2022 年 4 月 3 日の同様の質問に対する回答をまとめたのが表 2 である。2020 年から 2022 年にかけて、ロシアと中国を重視すべきという割合は年々増加し、2022 年 1 月は 40% に迫る勢いであった。しかし、ロシアのウクライナ侵攻後は大きく減り、再度 30% 以下となった。

ウクライナ危機の責任は誰がとるべきかという 2022 年 3 月の質問に関しては、米国・NATO が 48.3%、ロシアが 33.7%、ウクライナが 7.5% となっている⁵。トルコ国民の半数は、今回のロシアのウクライナ侵攻の責任は米国・NATO がとるべきと考えている可能性が高いことが調査からわかった。ただし、この世論調査だけではトルコも NATO の一国として積極的な役割を果たすべきなのかまでは読み取れない。また、ロシアが責任をとるべきという回答をした人たちのなかにも、ロシアを糾弾している人たちとロシアには責任をとれる能力がまだあると考えている人たちが混じっている可能性がある。

『同盟の起源』で国際関係論における「脅威均衡論」を提唱したスティーヴン・ウォルトは、脅威認識に関して、地理的近接性、総合的なパワー、攻撃能力、攻撃的な意図という 4 つから成り立つと論じている⁶。ロシアの地理的近接性、総合的なパワー、攻撃能力に関しては変化していないので、やはり攻撃的な意図の変化に対して、トルコ国民も敏感に反応したと理解できる。

21 世紀〈冷戦〉(?) でのトルコの対応

ウクライナ戦争が長期化するにつれ、新たな〈冷戦〉⁷状態が起こるのではないかということが懸念されている。冷戦という概念は、熱戦に至らない対立状態を指す言葉として、これまでも「アラブ冷戦」⁸などと言われて、他の地域における対立状態にも援用されてきた。しかし、冷戦は狭義には 20 世紀の米ソ冷戦を指す概念である。ここでは狭義の冷戦を〈冷戦〉として表記する。それでは、ウクライナ戦争による冷戦は新たな〈冷戦〉となるのだろうか。

〈冷戦〉は 3 つの対立軸で構成されていた。それらは、イデオロギー対立、核兵器をめぐる対立、そしてコミュニケーション機能の低下である⁹。20 世紀の米ソ冷戦は自由民主主義と共産主義の間の対立であったが、現在は自由民主主義と権威主義の対立の様相を見せている。また、プーチン大統領がしばしば核兵器の使用に言及しているように、核兵器をめぐる対立も存在する。コミュニケーションは一定程度確保されているが、ロシアへの経済制裁などで相互依存の状況も低下しつつある。21 世紀型〈冷戦〉が生じつつあるという状況はあながち間違いではないように見える。

それでは 21 世紀型〈冷戦〉にトルコはどう対応するのだろうか。トルコは、ロシア・中国と米国・EU・ウクライナの間でバランス重視の姿勢をとっている。また、権威主義化しつつあると指摘されることが多いトルコであるが¹⁰、ウクライナ戦争が長期化すればするほど、トルコは米国・EU・ウクライナに傾倒すると考えられる。トルコはロシアからの化石燃料の輸入を代替するため、イスラエル、サウジアラビア、UAE との経済関係を強化し始めている。また、経済政策に不安を抱えるトルコは、欧米からの制裁だけは避けたいはずである。1960 年代の「ジョンソン書簡」¹¹に代表されるように、トルコの政策決定者は NATO 加盟国ながら、NATO の集団安全保障を十分に信頼していない可能性もあるが、それでも欧米との関係を失うリスクは冒さないだろう。安全保障および経済のリスクを考え、ウクライナ戦争の停戦および長期化を防ぐために、当面トルコは仲介に邁進していくと筆者は予想する。



※この記事の内容および意見は執筆者個人に属し、日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式意見を示すものではありません。

写真の出典

- 写真 1 The Russian Presidential Press and Information Office, Vladimir Putin met with President of Turkey Recep Tayyip Erdogan in Sochi to discuss bilateral relations and current issues on the international agenda. (CC BY-SA 4.0)
- 写真 2 President.gov.ua, Meeting between Ukrainian president Zelensky and Turkish president Erdogan in Istanbul. (CC BY 4.0)

参考文献

- 今井宏平「戦略的ヘッジングの理論と実践——トルコ的外交を事例として——」星野智編『アントロポセン時代の国際関係』中央大学出版部、2022年、149-167ページ。
- 六鹿茂夫編『黒海地域の国際関係』名古屋大学出版会、2017年。

著者プロフィール

今井宏平 (いまいこうへい) アジア経済研究所地域研究センター中東研究グループ所属。Ph.D. (International Relations). 博士 (政治学)。近刊に『クルド問題 非国家主体の可能性と限界』(編著) 岩波書店 (2022)、『教養としての中東政治』(編著) ミネルヴァ書房 (2022) がある。

注

- ¹ Thomas O Falk, “What do we know about Ukraine’s use of Turkish Bayraktar drones?”, *Aljazeera*, 11 March, 2022.
- ² 今井宏平「戦略的ヘッジングの理論と実践——トルコ的外交を事例として——」星野智編『アントロポセン時代の国際関係』中央大学出版部、2022年、149-167ページ。
- ³ “Russia complains to Turkey over drones sales to Ukraine, Turkish bureaucrat says”, *Reuters*, 8 April, 2022.
- ⁴ “Turkey to join sanctions against Russia if UN approves them, top diplomat says”, *Tass Russian News Agency*, 14 April 2022.
- ⁵ [メトロポール社のツイッター \(2022年4月3日\)](#)。
- ⁶ スティーヴン・ウォルト (今井宏平・溝渕正季訳)『同盟の起源 国際政治における脅威への均衡』ミネルヴァ書房、2021年、27-33ページ。
- ⁷ 1979年12月のソ連のアフガニスタン侵攻以降の米ソ対立を新冷戦と呼ぶので、ここでは新冷戦という表現は避けた。
- ⁸ Malcolm H. Kerr, *The Arab Cold War: Gamel Abd al-Nasir and his Rivals, 1958–1970 (3^d edition)*, Oxford University, 1975.
- ⁹ 滝田賢治「冷戦概念と現代国際政治史」細谷千博・丸山直起編『ポスト冷戦期の国際政治』有信堂高文社、1993年、14–22ページ。
- ¹⁰ 例えば、エリカ・フランツ (上谷直克・今井宏平・中井遼訳)『権威主義』白水社、2021年。
- ¹¹ ジョンソン書簡とは、1963年から1964年にかけての第1次キプロス紛争の際に、トルコがキプロスに住むトルコ系住民の保護を名目にキプロスに介入する可能性を当時の首相イスマト・イノニユが示唆したところ、当時の米国大統領リンドン・ジョンソンが書簡でト

ルコが他国に攻撃された場合に NATO の集団安全保障を適用しない可能性について言及した事件のことを指す。



写真1 エルドアン大統領（左）とプーチン大統領



写真2 エルドアン大統領（右）とゼレンスキー大統領

表1 2019年から2021年にかけての「トルコにとって脅威となるにはどの国か」の質問に関する世論調査の回答

国名／年	2021年	2020年	2019年
米国	54%	70%	81.3%
イスラエル	41.8%	66.7%	70.8%
アルメニア	39.4%	58.6%	61.2%
ギリシャ	38.7%	58.9%	53.5%
フランス	37.3%	53.8%	65%
イギリス	37.1%	54.7%	62.8%
イラク	34.7%	56.5%	52.4%
イラン	34.6%	59%	47.8%
ドイツ	34%	48.7%	58.8%
シリア	34%	65.4%	60.1%
キプロス	32.2%	46.6%	50.6%
ロシア	20.7%	55.0%	44.2%
中国	18.9%	48.7%	41%
サウジアラビア	18.9%	42.9%	42.3%
エジプト	18.1%	34.4%	35.8%
UAE	16.6%	36.7%	39.4%
ミャンマー	14.9%	27%	-----
ブルガリア	13.2%	32.6%	-----
北朝鮮	13.2%	31.9%	-----
インド	10.6%	31%	34%

(出所) 2019年から2021年にかけての**カディルハス大学**の世論調査を参照し、筆者作成。

表2 トルコ的外交で重視すべきは欧州連合（EU）・米国か、それともロシア・中国かの質問に関する世論調査の回答

対象国／時期	2020年1月	2021年1月	2022年1月	2022年3月
EU・米国	34.30%	40.90%	37.50%	39.30%
ロシア・中国	25.60%	27.60%	39.40%	29.50%
無回答	40.20%	20.90%	23.10%	31.10%

(出所) メトロポール社のツイッター（2022年1月26日および4月3日）を参照し、筆者作成。